(参考)

2027年３月期　中間期連結決算概要

2026年11月11日
三井化学株式会社

１．損益状況

(単位：億円)

	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減	2026年３月期実績	2027年３月期業績予想(11／11発表値)	
					通期	増減
売上収益	8,136	9,791	1,655	16,688	20,950	4,262
コア営業利益	445	993	548	1,000	1,500	500
営業利益	279	938	659	738	1,120	382
親会社の所有者に帰属する中間利益	78	588	510	344	530	186
配当金(円／株)	37.5	37.5	―	75	75	―

※当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり配当金を算定しております。

２．セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益

(単位：億円)

	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減			2026年３月期実績	2027年３月期業績予想(11／11発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	1,153	1,346	193	153	40	2,591	3,300	709
モビリティソリューション	2,582	3,004	422	15	407	5,154	6,200	1,046
ICTソリューション	1,370	1,592	222	69	153	2,795	3,300	505
成長領域	5,105	5,942	837	237	600	10,540	12,800	2,260
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	2,956	3,765	809	△25	834	5,999	8,000	2,001
その他	75	84	9	―	9	149	150	1
合計	8,136	9,791	1,655	212	1,443	16,688	20,950	4,262

・コア営業損益

(単位：億円)

	2026年3月期中間期	2027年3月期中間期	増減				2026年3月期実績	2027年3月期業績予想(11／11発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	130	127	△3	31	△1	△33	342	345	3
モビリティソリューション	260	366	106	0	115	△9	510	510	0
ICTソリューション	178	248	70	38	46	△14	369	480	111
成長領域	568	741	173	69	160	△56	1,221	1,335	114
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	△105	282	387	△4	332	59	△184	225	409
その他	△3	2	5	―	―	5	△1	△20	△19
全社費用等	△15	△32	△17	―	―	△17	△36	△40	△4
合計	445	993	548	65	492	△9	1,000	1,500	500

3．財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2026／3末	2026／9末	増減		2026／3末	2026／9末	増減
流動資産	9,932	11,684	1,752	有利子負債	7,958	9,588	1,630
有形固定資産及び使用権資産	7,208	7,541	333	その他負債	3,671	4,763	1,092
のれん及び無形資産	980	2,052	1,072	親会社の所有者に帰属する持分	8,647	8,896	249
非流動のその他の資産	3,397	3,490	93	非支配持分	1,241	1,520	279
資産計	21,517	24,767	3,250	負債資本計	21,517	24,767	3,250
				(NET D/Eレシオ)	(0.70)	(0.84)	(0.14)

４．キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減	2026年３月期実績	2027年３月期業績予想（11／11発表値）	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	1,272	911	△361	2,130	1,500	△630
投資キャッシュ・フロー	△576	△1,812	△1,236	△1,348	△2,610	△1,262
(フリーキャッシュ・フロー)	(696)	(△901)	(△1,597)	(782)	(△1,110)	(△1,892)
財務キャッシュ・フロー	△728	1,142	1,870	△759	1,110	1,869
その他	15	△21	△36	102	0	△102
現金及び現金同等物増減	△17	220	237	125	0	△125
現金及び現金同等物残高	1,689	2,051	362	1,831		

５．主要指標

		2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減	2026年３月期実績	2027年３月期業績予想（11／11発表値）	
						通期	増減
研究開発費	億円	233	231	△2	464	500	36
減価償却費	億円	512	587	75	1,047	1,240	193
設備投資額	億円	912	2,155	1,243	1,622	2,910	1,288
期末有利子負債残高	億円	7,505	9,588	2,083	7,958	9,580	1,622
Net D/Eレシオ	倍	0.67	0.84	0.17	0.70	0.88	0.18
期末従業員数	人	17,261	18,571	1,310	16,967	18,500	1,533
為替レート	円/US$	146	159	13	151	157	6
国産ナフサ価格	円/KL	64,900	108,350	43,450	65,300	101,700	36,400
連結会社数	社	156	171	15	154	170	16

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　三井化学株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4183　　ＵＲＬ　https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）市村　聡
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）高玉　義紀　　ＴＥＬ　03-6880-7500
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	979,082	20.3	99,329	123.4	93,764	235.6	71,351	354.9	58,822	650.0	60,956	103.8
2026年３月期中間期	813,590	△8.6	44,457	△15.8	27,937	△39.3	15,686	△42.7	7,843	△64.7	29,914	69.7

（参考）税引前中間利益　2027年３月期中間期 90,581百万円　2026年３月期中間期 26,164百万円

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	162.71	―
2026年３月期中間期	20.88	―

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,476,740	1,041,621	889,581	35.9
2026年３月期	2,151,652	988,784	864,727	40.2

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	75.00	―	37.50	―
2027年３月期	―	37.50			
2027年３月期（予想）			―	37.50	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年３月期の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮した場合の2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は37円50銭、年間配当金合計は75円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,095,000	25.5	150,000	50.0	112,000	51.7	70,000	49.2	53,000	54.2	146.60

（参考）税引前利益　通期 101,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　21社　（社名）MC Dental Holdings America, Inc., Ultradent Products, Inc. 及びその子会社19社

除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	381,587,374株	2026年３月期	401,687,630株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	20,060,171株	2026年３月期	33,588,357株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	361,515,495株	2026年３月期中間期	375,614,325株

当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数（中間期）につきましては、2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】５ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

2026年12月１日(火)……経営概況説明会

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(セグメント情報) …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(企業結合) …… 17
(重要な後発事象) …… 22

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（全般的状況）

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日の６ヶ月間。以下、「当中間期」といいます。）における世界経済は、景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。また、米国とイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の不安定化により、エネルギー供給や国際物流に関する不透明感が継続しました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気の緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策の影響や中東情勢の不安定化による不透明感が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

（単位：億円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
当中間期	9,791	993	938	588
前中間期	8,136	445	279	78
増減額	1,655	548	659	510
増減率（%）	20.3	123.4	235.6	650.0

売上収益は、前中間期に比べ1,655億円増（20.3%増）の9,791億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う価格改定や為替差などによるものです。

コア営業利益は、前中間期に比べ548億円増（123.4%増）の993億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化や価格改定による交易条件の改善などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前中間期に比べ659億円増（235.6%増）の938億円となりました。

金融収益・費用は、前中間期に比べ15億円悪化の32億円の損失となりました。

以上により、**税引前中間利益**は、前中間期に比べ644億円増（246.2%増）の906億円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間期に比べ510億円増（650.0%増）の588億円となり、基本的１株当たり中間利益は162.71円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、Ultradent Products, Inc. (以下、「Ultradent社」といいます。)及びその子会社の連結子会社化等により、前中間期に比べ193億円増の1,346億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。一方、コア営業利益は、ビジョンケアの販売が堅調に推移したものの、Ultradent社買収時に公正価値評価された棚卸資産の費用化等により、前中間期に比べ３億円減の127億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、Ultradent社の連結子会社化により、前中間期に比べ販売が増加しました。一方、事業構造改善により固定費の削減があったものの、Ultradent社買収時に公正価値評価された棚卸資産の費用化により固定費等が増加しました。

農業化学品は、販売が前中間期並で推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ422億円増の3,004億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、中東情勢の不安定化の影響に伴う販売の減少や、能力増強による償却費等の固定費の増加があったものの、原料価格の上昇に伴う価格改定や為替差による交易条件の改善、国内ポリオレフィン事業統合効果による販売の増加により、前中間期に比べ106億円増の366億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、前中間期に比べ販売が減少しました。一方、能力増強による償却費等の固定費が増加したものの、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

PPコンパウンドは、国内ポリオレフィン事業統合効果により、前中間期に比べ販売が増加しました。また、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、前中間期に比べ販売が減少しました。一方、事業構造改善により固定費が改善しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ222億円増の1,592億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。また、コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う価格改定による交易条件の改善や、半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前中間期に比べ70億円増の248億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

半導体・光学材料は、販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前中間期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、販売が堅調に推移しました。また、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

不織布は、販売が前中間期並で推移しました。また、価格改定により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ809億円増の3,765億円、売上収益全体に占める割合は38%となりました。また、コア営業損益は、販売が低調に推移したものの、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化等による交易条件の改善、事業構造改善による固定費の改善及び持分法による投資利益の増加により、前中間期に比べ387億円改善の282億円の利益となりました。以上により、セグメント全体では、増収・コア営業損益の改善となりました。

フェノール類は、前中間期に比べ販売が減少しました。一方、在庫評価損益の良化等により交易条件が、事業構造改善により固定費等がそれぞれ改善しました。

ポリオレフィンは、国内ポリオレフィン事業統合効果により、前中間期に比べ販売が増加しました。また、在庫評価損益の良化等により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、中東情勢の不安定化の影響に伴う稼働調整等により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前中間期に比べ９億円増の84億円、売上収益全体に占める割合は１%となりました。また、コア営業損益は、前中間期に比べ５億円改善の２億円の利益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債、資本の状況）

当中間期末の**資産合計**は、前期末に比べ3,250億円増の２兆4,767億円となりました。

当中間期末の**負債合計**は、前期末に比べ2,722億円増の１兆4,351億円となりました。また、**有利子負債**は1,630億円増の9,588億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.7ポイント増の38.7％となりました。

当中間期末の**資本合計**は、前期末に比べ528億円増の１兆416億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ4.3ポイント減の35.9％となりました。

以上により、当中間期末の**ネットＤ／Ｅレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）**は、前期末に比べ0.14ポイント増の0.84となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ220億円増の2,051億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ361億円減の911億円となりました。これは主に、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前中間期に比べ1,236億円増の1,812億円となりました。これは主に、子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、1,142億円（前中間期は728億円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績の見通し）

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期157円／＄（10～３月　155円／＄）、国産ナフサ価格は通期101,700円／KL（10～３月　95,000円／KL）を前提としております。

売上収益及び各利益は、当中間期の実績値を踏まえ、ナフサ等原料価格の上昇に伴う価格改定による交易条件の改善などの影響により、前回発表予想値を上回る見通しです。

（単位：億円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
前回発表予想（A）	19,000	1,050	830	550	450	124円48銭
今回修正予想（B）	20,950	1,500	1,120	700	530	146円60銭
増減額（Ｂ－Ａ）	1,950	450	290	150	80	
増減率　（％）	10.3	42.9	34.9	27.3	17.8	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	16,688	1,000	738	469	344	91円62銭

当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

（セグメント別の見通し）

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	2,700	5,300	3,200	6,300	1,500	－	19,000
今回修正予想	3,300	6,200	3,300	8,000	150	－	20,950
増減額	600	900	100	1,700	△1,350	－	1,950

（単位：億円）

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	380	510	410	△30	△180	△40	1,050
今回修正予想	345	510	480	225	△20	△40	1,500
増減額	△35	0	70	255	160	0	450

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,113	205,131
営業債権	327,640	355,131
棚卸資産	414,466	522,976
その他の金融資産	34,749	51,982
その他の流動資産	33,191	33,258
流動資産合計	993,159	1,168,478
非流動資産		
有形固定資産	672,745	706,915
使用権資産	48,039	47,191
のれん	24,782	86,403
無形資産	73,195	118,795
投資不動産	21,744	21,744
持分法で会計処理されている投資	156,208	162,967
その他の金融資産	99,075	102,196
退職給付に係る資産	48,339	48,935
繰延税金資産	5,382	5,087
その他の非流動資産	8,984	8,029
非流動資産合計	1,158,493	1,308,262
資産合計	2,151,652	2,476,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	133,628	210,333
社債及び借入金	296,727	476,554
未払法人所得税	6,075	16,996
その他の金融負債	103,361	108,439
引当金	1,857	1,962
その他の流動負債	49,453	53,067
流動負債合計	591,101	867,351
非流動負債		
社債及び借入金	443,464	427,965
その他の金融負債	53,017	54,559
退職給付に係る負債	16,926	16,199
引当金	7,297	5,098
繰延税金負債	50,879	63,236
その他の非流動負債	184	711
非流動負債合計	571,767	567,768
負債合計	1,162,868	1,435,119
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	51,100	18,065
自己株式	△56,991	△34,819
利益剰余金	626,617	672,092
その他の資本の構成要素	118,263	108,505
親会社の所有者に帰属する持分合計	864,727	889,581
非支配持分	124,057	152,040
資本合計	988,784	1,041,621
負債及び資本合計	2,151,652	2,476,740

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	813,590	979,082
売上原価	△633,598	△735,180
売上総利益	179,992	243,902
販売費及び一般管理費	△142,562	△157,470
その他の営業収益	894	1,828
その他の営業費用	△19,290	△8,530
持分法による投資利益	8,903	14,034
営業利益	27,937	93,764
金融収益	4,014	4,516
金融費用	△5,787	△7,699
税引前中間利益	26,164	90,581
法人所得税費用	△10,478	△19,230
中間利益	15,686	71,351
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,843	58,822
非支配持分	7,843	12,529
中間利益	15,686	71,351
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	20.88	162.71

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益	15,686	71,351
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,268	△899
確定給付制度の再測定	9,396	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	90	△237
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,754	△1,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,433	△8,091
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2	△66
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,961	△1,211
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	474	△9,368
税引後その他の包括利益合計	14,228	△10,395
中間包括利益	29,914	60,956
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,492	49,619
非支配持分	8,422	11,337
中間包括利益	29,914	60,956

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年４月１日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	－
中間利益	－	－	－	7,843	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	4,326	9,390
中間包括利益合計	－	－	－	7,843	4,326	9,390
自己株式の取得	－	－	△8	－	－	－
自己株式の処分	－	△3,071	3,253	－	－	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△14,051	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	－	△1,527	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	13,313	△3,923	△9,390
所有者との取引額等合計	－	△4,598	3,245	△738	△3,923	△9,390
2025年９月30日残高	125,738	50,481	△39,407	625,412	20,387	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年４月１日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
中間利益	－	－	－	7,843	7,843	15,686
その他の包括利益	△57	△10	13,649	13,649	579	14,228
中間包括利益合計	△57	△10	13,649	21,492	8,422	29,914
自己株式の取得	－	－	－	△8	－	△8
自己株式の処分	－	－	－	182	－	182
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△14,051	△8,513	△22,564
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	△7	△7
非支配持分との取引	－	－	－	△1,527	－	△1,527
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△13,313	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	△13,313	△15,404	△8,520	△23,924
2025年９月30日残高	71,763	△2	92,148	854,372	122,222	976,594

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2026年４月１日残高	125,738	51,100	△56,991	626,617	24,578	－
中間利益	－	－	－	58,822	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△822	85
中間包括利益合計	－	－	－	58,822	△822	85
自己株式の取得	－	－	△12,785	－	－	－
自己株式の処分	－	△87	87	－	－	－
自己株式の消却	－	△34,870	34,870	－	－	－
配当金	－	－	－	△13,804	－	－
株式報酬取引	－	309	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	－	1,613	－	－	△109	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	457	△372	△85
所有者との取引額等合計	－	△33,035	22,172	△13,347	△481	△85
2026年９月30日残高	125,738	18,065	△34,819	672,092	23,275	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年４月１日残高	93,633	52	118,263	864,727	124,057	988,784
中間利益	－	－	－	58,822	12,529	71,351
その他の包括利益	△8,411	△55	△9,203	△9,203	△1,192	△10,395
中間包括利益合計	△8,411	△55	△9,203	49,619	11,337	60,956
自己株式の取得	－	－	－	△12,785	－	△12,785
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	△13,804	△6,468	△20,272
株式報酬取引	－	－	－	309	－	309
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	11	－	△98	1,515	23,114	24,629
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△457	－	－	－
所有者との取引額等合計	11	－	△555	△24,765	16,646	△8,119
2026年９月30日残高	85,233	△3	108,505	889,581	152,040	1,041,621

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	26,164	90,581
減価償却費及び償却費	51,163	58,706
減損損失	12,457	1,399
受取利息及び受取配当金	△3,792	△3,601
支払利息	4,056	4,903
持分法による投資損益（△は益）	△8,903	△14,034
営業債権の増減額（△は増加）	64,513	△20,474
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,578	△76,613
営業債務の増減額（△は減少）	△19,554	75,340
未収入金の増減額（△は増加）	9,660	△16,494
その他	△19,845	2,864
小計	135,497	102,577
利息及び配当金の受取額	6,559	8,305
保険金の受取額	111	89
利息の支払額	△4,169	△5,845
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△10,786	△14,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,212	91,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,683	△60,140
有形固定資産の売却による収入	46	278
無形資産の取得による支出	△5,746	△2,397
無形資産の売却による収入	1	－
投資有価証券の取得による支出	△2,163	△3,743
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,260	986
子会社の取得による支出	△3,706	△115,617
子会社の売却による収入	5,448	－
子会社の支配喪失による減少額	－	△588
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1	－
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	－	404
その他	△1,043	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,587	△181,174

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△4,235	182,854
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△28,000	1,000
長期借入れによる収入	4,381	－
長期借入金の返済による支出	△5,223	△16,619
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△4,757	△4,993
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△8	△12,785
配当金の支払額	△14,051	△13,804
非支配持分からの払込による収入	－	5
非支配持分への配当金の支払額	△8,520	△6,500
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,369	－
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,780	114,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,462	△2,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,693	22,018
現金及び現金同等物の期首残高	170,615	183,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	168,922	205,131

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの４つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,303	258,230	137,034	295,563	806,130	7,460	―	813,590
セグメント間の内部売上収益	2,135	1,564	2,682	33,000	39,381	31,166	△70,547	―
計	117,438	259,794	139,716	328,563	845,511	38,626	△70,547	813,590
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	13,006	26,027	17,788	△10,533	46,288	△364	△1,467	44,457

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,383百万円及び、セグメント間消去取引△84百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	134,564	300,424	159,258	376,486	970,732	8,350	―	979,082
セグメント間の内部売上収益	2,637	1,697	4,732	48,839	57,905	33,254	△91,159	―
計	137,201	302,121	163,990	425,325	1,028,637	41,604	△91,159	979,082
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	12,742	36,545	24,787	28,238	102,312	258	△3,241	99,329

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△3,241百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△2,884百万円及び、セグメント間消去取引△357百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
セグメント利益	44,457	99,329
固定資産処分損	△1,757	△4,170
減損損失	△12,457	△1,399
関連事業損失	△2,201	△41
その他	△105	45
営業利益	27,937	93,764
金融収益	4,014	4,516
金融費用	△5,787	△7,699
税引前中間利益	26,164	90,581

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

(国内ポリオレフィン事業統合)

当社の連結子会社である株式会社プライムポリマー(以下、「PRM」といいます。)は、2025年９月10日付の基本合意及び2025年12月24日付の最終契約締結を経て、住友化学株式会社(以下、「住友化学」といいます。)の国内ポリプロピレン(以下、「PP」といいます。)事業及び直鎖状低密度ポリエチレン(以下、「LLDPE」といいます。)事業をPRMに統合する事業統合(以下、「本事業統合」といいます。)を行いました。本事業統合は、2026年７月１日より効力が発生しております。

(1) 企業結合の概要

① 対象事業の内容

住友化学の国内PP事業及びLLDPE事業(以下、「本対象事業」といいます。)

② 本事業統合を行った主な理由

PRMは、2005年に当社と出光興産株式会社(以下、「出光興産」といいます。)の合弁会社として設立されて以降、PP、LLDPE、高密度ポリエチレンを主な製品とし、国内のポリオレフィン(以下、「PO」といいます。)業界をけん引してまいりました。PRMと住友化学は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、本対象事業をPRMに統合することは、国内のPO事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しております。

本事業統合により、当社、出光興産、住友化学の３社協力のもと年間80億円以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靭でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化していくことに加え、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していくため、本事業統合を行いました。

③ 本事業統合の方式

可及的速やかに本事業統合を実現するため、統合の方式について、住友化学がPRMに対して、二段階の吸収分割(以下、第一段階の吸収分割を「吸収分割①」、第二段階の吸収分割を「吸収分割②」といいます。)により本対象事業を譲り渡し、吸収分割①の対価としてPRMの持分比率20%に相当する株式を取得しております。

なお、吸収分割②の対価は別途住友化学とPRMが合意した分割対価とする予定であります。

④ 効力発生日

吸収分割①：2026年７月１日

吸収分割②：2027年４月１日(予定)

⑤ 本事業統合に係る割当の内容

PRMは、本事業統合の効力発生により承継する権利義務の対価として、新たに普通株式を発行し、住友化学に交付しました。

この結果、PRMへの出資比率は、当社が52%、出光興産が28%、住友化学が20%となりました。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
事業統合日に交付したPRMの普通株式の公正価値	14,248
取得対価の公正価値(合計)	14,248

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
営業債権	133
棚卸資産	19,550
有形固定資産	261
無形資産	9,570
社債及び借入金	△4,084
その他の負債	△3,814
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	21,616
非支配持分	10,376
のれん	3,008

（注）1　非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

2　当中間連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。

3　のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は489百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(米国Ultradent社買収)

当社は、当社完全子会社のMitsui Chemicals America, Inc.が、100%出資で北米に設立したMC Dental Holdings America, Inc.を通じて米州を中心にホワイトニングや修復材等の歯科製品の開発・製造・販売を事業展開するUltradent社の株式を取得し、同社を完全子会社化(以下、「本買収」といいます。)しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Ultradent Products, Inc.

事業の内容　歯科製品の開発・製造・販売(ホワイトニング、修復材等)

② 取得日

2026年８月14日

③ 企業結合を行った主な理由

Ultradent社は、米国に開発・製造拠点を持ち、歯科材料の中でも特にホワイトニング・修復材においてグローバルトップ企業であり、優れた設計・開発・製造技術を有しております。一方で、ホワイトニング分野は世界的な口腔健康・審美に対する意識の高まりを背景に、高い成長率でのグローバルな拡大が期待されています。さらに、同社は、歯科医院への直販ルートを確立しており、本買収は当社グループのオーラルケア事業にとって、米国における事業基盤の強化につながるものと判断しております。また、当社グループのオーラルケア事業の中心であるKulzer GmbHグループ(以下、「Kulzer社」といいます。)は、EMEA(Europe, the Middle East and Africa)を重点地域としてグローバル展開しており、製品ポートフォリオとしては修復材に強みを持っています。Kulzer社とUltradent社とは、地域だけではなく製品ポートフォリオの観点からも補完関係にあり、当社のオーラルケア事業の成長戦略に合致するものと判断し、本買収の実施に至りました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式の取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位:百万円)

	金額
支払対価(現金)	124,055
取得対価の公正価値(合計)	124,055

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれん

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	9,015
営業債権	8,501
棚卸資産	16,443
有形固定資産	17,208
その他の資産	56,259
金融負債	△15,524
その他の負債	△27,076
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	64,826
ベーシス・アジャストメント	577
のれん	59,806

事業用不動産	15,259

(注) 1　当中間連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。

2　当社は米ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されております。ベーシス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。

3　のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

4　株式と同時に取得した事業用不動産の金額を参考として記載しております。

(4) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	124,055
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,015
子会社の取得による現金支払額	115,040
ベーシス・アジャストメント	577
子会社の取得による現金支払額（純額）	115,617

(注) 上記取得対価の一部は、当中間連結会計期間において、株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しております。

(5) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は366百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(重要な後発事象)

(JSR株式会社の買収)

当社は、当社グループが目指す真のグローバルスペシャリティカンパニーの実現に向けた事業ポートフォリオの大幅な変革を加速するべく、

・JICキャピタル株式会社が管理・運営する投資ファンド(以下、JICキャピタル株式会社及び当該ファンドを個別に又は総称して「JICC」又は「本売主」といいます。)との間で、フォトレジスト等の半導体材料の開発・製造を事業展開するJSR株式会社(以下、「JSR社」といいます。)の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化(以下、「本取引」といいます。)すること

・本取引の実施にあわせて新株式発行にかかる発行登録を行うこと

・本取引に関して共同出資を行う株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」といいます。)との間で株主間契約を締結すること

について、2026年11月９日付の取締役会にて決議の上、各契約を締結しました。本取引に伴い、JSR社及びその関係会社４社が当社の特定子会社となります。

(1) 本取引の実施に関する背景及び目的

当社は、「VISION 2030」において、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「ソリューション型ビジネスモデルの構築」、「サーキュラーエコノミーへの対応強化」、「DXを通じた企業変革」及び「経営基盤・事業基盤の変革加速」からなる５つの基本戦略を掲げ、持続的に成長し続ける企業グループの実現を目指しております。

「VISION 2030」の中核である「事業ポートフォリオ変革の追求」においては、成長領域を高成長・高収益のグローバルスペシャリティカンパニーとするべく、特に成長性の高いICTソリューション領域と安定成長が期待できるライフ&ヘルスケア・ソリューション領域へ資源投下を集中させ、市場成長以上のリターンを獲得することを基本方針として取り組んでいます。

その中で、世界トップクラスの競争力を有する先端フォトレジストをはじめとする先端半導体材料事業、半導体・光学分野における強固な顧客基盤、市場をリードする製品群、世界有数の技術・開発力及びグローバル展開力を有するJSR社が、当社が推進するICTソリューション領域の強化及び事業ポートフォリオ変革を加速するうえで、中核的な役割を担う事業となると判断し、本取引を実施することを決議しました。当社は、本取引が上述の基本方針に沿う内容であるとともに、両社を合わせて売上規模で国内トップクラスの半導体材料企業になることで、半導体材料において競争力を有する企業グループとして、当該市場における高いプレゼンスの獲得、シナジー創出によるICTソリューション事業の高い成長性・収益性の実現に寄与するものと考えております。

本取引完了後、当社はJSR社をICTソリューション領域における中核事業として位置付け、経営資源を集中投下し、研究開発投資、人材投資及び設備投資を積極的に実施することで、長期的視点に立った先端半導体材料における技術革新を継続し、当社及びJSR社双方の事業の持続的な成長を図ってまいります。当社及びJSR社がそれぞれ有する、前工程における三井ペリクル™や先端フォトレジスト、後工程におけるイクロステープ™や厚膜レジストといった半導体材料領域における顧客基盤、製品群及び技術を相互に活用することで、先端フォトレジストを始めとする先端領域における開発体制の強化、両社の技術を掛け合わせた新製品の創出、並びにグローバルでの開発・供給体制の強化を図り、半導体材料分野における競争力強化及び中長期的な成長機会の獲得を目指してまいります。さらに、本取引実行後、JSR社及び当社双方の事業を持続的に補完し成長させていくためには、経営資源の投下対象を峻別し、注力すべき事業領域に積極的に投下していくことに加えて、各機能の合理化を含むグループ運営体制の最適化を図っていくことが必要と考えております。

本取引完了後は、JSR社とも協議の上、企業価値向上の観点から最適な事業体制を継続的に検討してまいりますが、上記に掲げた成長シナジー及びコスト面のシナジー発現により、2035年度までに年間400億円規模の増分利益を目指します。さらには、今後当社は本取引を機に半導体分野を始めとするスペシャリティ分野におけるさらなる再編・提携を進め、海外のグローバルスペシャリティ企業と伍していける日本発のグローバルスペシャリティカンパニーへの変革を図ってまいります。

(2) 本取引の方法

当社は、本売主との間で締結した株式譲渡契約に基づき、JICCが管理・運営する投資ファンドであるJIC PE共同投資ファンド１号投資事業有限責任組合及びJIC PEファンド１号投資事業有限責任組合が保有するJSR社普通株式の全てを、DBJと共同で、現金対価にて取得することを想定しております。

また、現時点においてJSR社は、A種優先株式及びB種優先株式を発行しており、それぞれ株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」といいます。）、DBJがその全てを保有しておりますが、当該両優先株式についても、それぞれみずほ銀行及びDBJとの間で別途合意する条件に基づき、本取引実行と同時に当社が現金対価にて取得することを想定しております。なお、当該両優先株式は、本取引実行後に普通株式に転換することを予定しております。

本取引実行後、DBJが保有予定の普通株式については、当該株式の内容を変更し、全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。

(3) JSR社概要

①名称	JSR株式会社
②所在地	東京都港区東新橋一丁目９番２号
③事業内容	半導体材料およびディスプレイ材料等の先端材料の開発・製造・販売
④資本金	163億円（2026年３月31日時点）
⑤設立年月日	2023年６月（事業創立 1957年12月）

(4)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の所有株式数	０株 （議決権所有割合：0.0%）
②取得株式数	普通株式：102,242,573株 （上記に加えて、A種優先株式：1,868,933株、B種優先株式：1,868,933株も別途合意した上で取得予定です）
③取得価額	18,400億円（注１） （内訳）　株式価値　　：13,921億円(うちDBJ出資分2,000億円) 有利子負債他　：　4,479億円
④取得後の所有株式数	普通株式：102,242,573株（うち、DBJは、出資額2,000億円に相当する株式数を保有） （上記に加えて、A種優先株式：1,868,933株、B種優先株式：1,868,933株も別途合意した上で取得予定です（注２）） （議決権所有割合：当社100.0%（注３））

（注）１　最終的な買収対価はクロージング時の各種調整事項を適用した上で決定します。

２　A種優先株式、B種優先株式については、本取引実行後に普通株式に転換することを想定しています。

３　本取引完了後、DBJが保有するJSR社普通株式は全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。

(5) 本取引のスケジュール

①契約締結日	2026年11月９日
②本取引の完了	必要な競争法・外資規制上の承認その他の前提条件の充足後、速やかに完了予定（現時点では、2027年度下半期中を目指しておりますが、競争法及び外資規制に基づく必要な手続及び対応が完了する時期により変更となる可能性があります。）

(6) ファイナンス・プラン

(A) 取得資金の調達方法

本取引に係る資金（買収後のJSR社の運転資金及び本取引実行に係る諸費用を含む）については、16,400億円を主要取引金融機関から提供されるブリッジローンにより、2,000億円をDBJからの出資により賄うことを予定しております。

(B) パーマネント化

本取引完了後には、Net Debt/EBITDA倍率は一時的に４倍を超え、Net Debt Equityレシオや自己資本比率などの指標も悪化する見込みです。そのため、本取引完了後、早期に財務健全性の回復を図り、発行体格付A格ゾーンを持続可能な財務健全性を確保しつつ、リファイナンス・リスクを最小化するために本取引に係るブリッジローン16,400億円のパーマネント化に当たり、買収完了後1年以内を目途に格付上の資本性評価3,000億円相当の調達を検討します。具体的には、保有する自己株式の活用を含む普通株式による調達は上限1,500億円とし、格付上の資本となるメザニン調達（3,000億円。うち50%を資本性として認識する想定）を組み合わせることで、既存株主分の希薄化を極力抑制しつつ、財務基盤の確保を図ります。残額については、負債性資金による調達を予定しており、調達手法の分散を図り、パーマネント化に際して発生する資本コスト、金利コスト全体の低減に努めます。

(7) 発行登録に関する事項

上記(6)のファイナンス・プランに関連し、2026年11月９日、普通株式に係る発行登録（上限1,500億円）を行っております。具体的な資金調達のタイミングについては、今後の本取引の進展に応じて検討し決定次第改めてお知らせいたします。

（ア）募集有価証券の種類：当社普通株式
（イ）発行予定期間　：発行登録の効力発生予定日(2026年11月17日)から２年を経過する日(2028年11月16日)まで
（ウ）発行予定額　：1,500億円を上限とします。
（エ）募集方法　：未定
（オ）資金使途　：本取引に係るブリッジローンの返済資金の一部に全額を充当する予定です。
（カ）引受証券会社　：主たる引受証券会社は、SMBC日興証券株式会社、みずほ証券株式会社を予定しています。

(8) 本取引に伴う特定子会社の異動

本取引に伴い、JSR社に加えて、JSR社の関係会社である、Inpria Corporation、KBI Biopharma, Inc.、JSR North America Holdings, Inc.及びJSR Life Sciences, LLCの4社が、当社特定子会社となります。

(9) 今後の見通し

本取引の完了は2027年度下半期中を目指しております。なお、2027年３月期の個別業績及び連結業績への影響は軽微です。具体的なクロージング時期については、国内外の関係当局における必要な許認可・承認等の取得状況に依存することから、今後変更が生じた場合や、より具体的な時期が判明した場合は、改めてお知らせいたします。